

植木訪問看護ステーション運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人方佑会が開設する植木訪問看護ステーション(以下「ステーション」という。)において実施する指定訪問看護(指定介護予防訪問看護)事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、当該事業を行う事業所ごとに置くべき従事者(以下「訪問看護[介護予防訪問看護]従事者」という。)が、指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意志及び人格を尊重し、要介護状態(要支援状態)の利用者の立場に立った適切な指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供を確保することを目的とする。

(指定訪問看護の運営の方針)

第2条 事業所が実施する事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るものとする。

- 2 利用者の要介護状態の軽減、若しくは悪化の防止に資するよう、その療養上の目標を設定し、計画的に行うものとする。
- 3 利用者の意志及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供につとめるものとする。
- 4 事業に当たっては、利用者の助剤する市町村、居宅介護支援事業者、地位易包括支援センター、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
- 5 指定訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又は、その家族に対して適切な指導を行うとともに、主治医及び居宅介護支援事業者へ上方の提供を行うものとする。
- 6 前5項のほか、「堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成24年条例第58号)に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(指定介護予防訪問看護運営の方針)

第3条 事業所が実施する事業は、利用者が要支援状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るものとする。

- 2 利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- 3 事業の実施に当たっては、利用者の心身機能、環境状況等を把握し、介護保険以外の代替サービスを利用する等効率性・柔軟性を考慮した上で、利用者の意志及び人格を尊重しながら、利用者のできることは利用者が行うことを基本としたサービス提供に努めるものとする。
- 4 事業の実施に当たっては、利用者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
- 5 指定介護予防訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又は、その家族に対して適切な指導を行うとともに、主治医及び地域包括支援センターへ情報の提供を行うものとする。
- 6 前5項のほか、「堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業の運営)

第4条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供に当たっては、事業所の看護師等によるのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

(事業所の名称等)

第5条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- ① 名称 植木訪問看護ステーション
- ② 所在地 堺市北区中百舌鳥町 1-8-1

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第6条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

職 種	資 格	常勤 専従	常勤 兼務	非常勤 専従	非常勤 兼務	備 考
管理者	経験のある看護師	1名				
看護職員	看護師				6名	
	准看護師				1名	

1) 管理者

管理者は、主治医の指示に基づき、適切な指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]が行われるよう必要な管理及び従業者の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項について指揮命令を行う。

2) 看護職員等

看護師は、主治医の指示による指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]に当たる。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- ① 営業日 月曜日から土曜日までとする。ただし、日曜・祝日及び12月29日から1月3日までを除く。
- ② 営業時間 月～金 午前9時00分から午後5時00分まで、土 午前9時00分～正午までとする。
- ③ 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

(指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の内容)

第8条 事業所で行う指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]は、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うことを目的として、次に掲げる事業を行う。

1) 訪問看護[介護予防訪問看護]計画書の作成及び利用者又はその家族への説明

利用者の希望、主治医の指示及び心身の状況を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容を記載

(サービス内容の例)

- ① 病状・障害の観察
- ② 清拭・洗髪等による清潔の保持
- ③ 食事および排泄等日常生活の世話
- ④ 床ずれの予防・処置
- ⑤ リハビリテーション
- ⑥ ターミナルケア
- ⑦ 認知症患者の看護
- ⑧ 療養生活や介護方法の指導
- ⑨ カテーテル等の管理
- ⑩ その他医師の指示による医療処置

2) 訪問看護[介護予防訪問看護]計画に基づく指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]

3) 訪問看護[介護予防訪問看護]報告書の作成

(指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の利用料等)

第9条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]を提供した場合の利用料の額は、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成12年厚告第19号)及び「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成18年厚労告第127号)に定める額(以下「居宅介護サービス費用基準額」という。)とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]事業者を支払われる居宅介護サービス費[介護予防サービス]の額を控除して得た額の支払いをうけるものとする。

2 次条に定める通常の事業の実施地域を超えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は次の額とする。

- ① 事業所から片道5.0キロメートル未満 300円
- ② 事業所から片道5.0キロメートル以上 500円

- 3 死後の処置料は、0円とする。
- 4 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又は、その家族に対し、利用証並びにその他の利用料の内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記銘押印)を受ける事とする。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、堺市北区、堺市中区、堺市堺区とする。

(衛生管理等)

- 第11条 看護師等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。
- 2 労働安全衛生法およびその他関係法令の定める所により、事業所の従業者に対し、感染症に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。

(緊急時等における対応方法)

- 第12条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、必用に応じて臨機応変の手当を行うとともに、速やかに主治医に連絡を行い、指示を求める等の必要な措置を講じるとともに管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。
- 2 利用者に対する指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
 - 3 利用者に対する指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理)

- 第13条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、提供した指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]に関し、悔悟保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは、提示の求め、または当該市町村の職員からの質問、若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導または助言に従って必要な改善を行うものとする。
 - 3 本事業所は、提供した指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]に係る利用者及びその家族からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報保護)

- 第14条 事業所は、利用者の個人情報について、「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し、適切な取扱いに努めるものとする。
- 2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者による介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については事前に利用者またはその代理人の了解を得るものとする。
 - 3 利用者以外の者(家族等)の個人情報を利用する可能性がある場合も同様とする。

(虐待防止に関する事項)

第15条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- 1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
 - 2) 利用者及び、その家族からの苦情処理体制の整備
 - 3) その他虐待防止のために必要な措置
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は、養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体拘束等に関する事項)

- 1) 身体拘束等の適正化の職員研修の実施
- 2) 利用者及び家族からの苦情処理体制の整備
- 3) 身体拘束等の適正化を目的としたカンファレンスの実施

(事故発生の対応に関する事項)

利用者に対する訪問看護の提供により事故が発生した場合は市町村の窓口や、利用者に係る居宅介支援事業所に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずる。

市町村連絡先

堺市健康福祉課長寿社会部

電話:072-228-7348

FAX:072-228-7481

堺市堺区南瓦町 3-1 堺市市役所本館8F

(その他運営に関する留意事項)

第16条 事業所は、従業員の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- 1) 採用時研修 採用後 1ヶ月
- 2) 継続研修 年4回
- 2 従業員は、業務上知り得た利用者又は、その家族の秘密を保持する。
- 3 事業所は、従業員であった者に、業務上知り得た利用者又は、その家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においても、これらの秘密を保持するべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は、指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]に関する諸記録を整備し、その完結の日から 2 年間(サービス提供記録は提供の日から 5 年間)は保存するものとする。
- 5 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人 方佑会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 30 年 6 月 1 日から施行する。

令和 1 年 6 月 1 日 更新

令和 3 年 7 月 1 日更新

令和 5 年 11 月 1 日更新

令和 6 年 7 月 1 日更新